

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 4 日現在

機関番号：14501

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26884028

研究課題名(和文)アイルランド近海における海上貿易防衛システムの形成、1689～1815

研究課題名(英文)Protection of British Trade in Irish Waters during the Second Hundred Years' War

## 研究代表者

雪村 加世子(Yukimura, Kayoko)

神戸大学・人文学研究科・助教

研究者番号：60735116

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の三段階の調査から、アイルランドのキンセイル港で行われていた海上貿易防衛・軍事輸送・水兵捕虜の管理に関する業務の詳細が得られ、さらにこれを統治体制・海軍行政・商業網といったブリテン諸島を統合するネットワークの中に位置づけることができた。その結果第二次百年戦争期(1689～1815年)において、キンセイルを含めた南マンスター沿岸部は、その地政学的理由からイギリス海上貿易防衛の拠点として、活動の質的・量的変化はありつつも一定の機能を維持しており、海軍・海事の紐帯により、ブリテン諸島、大陸ヨーロッパ、大西洋世界、イギリス帝国を繋いでいたという見解が得られた。

研究成果の概要(英文)：Despite the underestimation of Ireland in naval and maritime history, the new primary sources show that the bases of the Royal Navy in south Munster provided essential services concerning the protection of trade, military transport and accommodation of POWs during a century called 'the Second Hundred Years' war' (1689-1815).

Besides its contribution to the naval administration, private merchants were also beneficiaries of the naval escort vessels gathering at Kinsale, and later Cork and Cove. For the naval services there, these remote south Munster ports were in the constant flows of ships, goods and human moving between the British Isles, the continental Europe, the Atlantic world and the Empire. Letters from Chester and Kinsale demonstrate how people engaged in shipping and commerce in the British Isles used the naval resources in south Munster, and came to associate their local and private interests with British naval policy.

研究分野：人文学(西洋史学、近世ヨーロッパ史)

キーワード：近世アイルランド史 近世ブリテン諸島史 海事史 西洋史

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) イギリス海事史・海軍史の隆盛とその影響力

海軍史・海事史は、「海洋帝国」のアイデンティティを持つイギリスにおいて非常に人気が高い。J・ブラックは帝国の発展を海軍力と全世界にまたがる海上貿易網の力と結び付けて説明し、彼の主張は、海軍史・海事史の新しい知見が帝国史やグローバルヒストリーの分野にも大きな影響を与えていることを示している。[Jeremy Black (ed.), *The British Seaborne Empire* (London, 2004)] また近年、従来好事家の学問として孤立していた海軍史・海事史の研究成果を、社会史や文化史などの他分野と関連させることで、広く役立てようという動きが見られ、その重要性はますます高まっていると言える。

この本国での動向を背景に、日本でも2013年にイギリス史の金澤周作を中心とした研究者グループがイギリス海事史・海軍史入門の書を出版した[金澤周作編、『海のイギリス史』(昭和堂、2013)]。同書では共著者として日本の若手研究者が最新の知見を紹介し、本邦でもこの研究分野が今後さらに発展することを暗示している。

### (2) 先行研究の問題点：イングランド中心史観の弊害

しかし、周辺研究分野に多大な影響を及ぼしうるイギリス海事史・海軍史は、イギリスの中でもイングランド中心の見方に偏っており、一面的な解釈がなされているという欠点がある。特に同じブリテン諸島を構成し、ロンドンの中央政府にも無視できない影響を与えていたスコットランド・アイルランドの視点が抜け落ちているのは大きな問題である。この傾向は先述の『海のイギリス史』にも見られ、「イギリス史」という題ではあるが、同書にアイルランドとスコットランドにかんする章は含まれていない。

こうした偏向に対し、欧米ではごく近年になってようやく、アイルランド史の研究者で海事・海軍の視角から分析を行う者が現れ始めた。[Elaine Murphy, *Ireland and the war at sea, 1641-1653* (Woodbridge, 2012)など] しかし、本邦においてはまだ本格的な研究は行われておらず、イングランド中心の記述が「イギリス海事史・海軍史」として理解されている状態である。

### (3) 着想に至った経緯

これに対して、研究代表者が2009～2013年にかけてアイルランドのダブリン大学で行ったPhD研究は、政府文書・海軍文書・商人の書簡集等の史料を幅広く参照し、17世紀末から18世紀初頭にかけてのアイルランドは、従来のイギリス海事史・海軍史が主な研究の対象としていた艦隊戦や大型船の建造ではなく、小型の巡視船・護衛船を用いた海上貿易の防衛や軍隊・軍需品の海上輸送

において重要な役割を果たしていたことを発見した。この研究成果はこれまでの海事史・海軍史に欠けていた部分を補っただけではなく、アイルランド近海における海軍力による海上貿易の防衛や、アイルランド貿易商人・海運業者による軍事輸送の請負という現象を実証し、社会経済史の分野にも新たな知見をもたらした。

こうした発見の一方で、この研究が考察した時期は1692～1713年というごく短期間に限られている。そこで新たな事例研究を加えて現在のモデルを修正しつつ、調査対象期間を延長し、研究代表者が想定するアイルランドを軸とした海上貿易防衛システム像が、その後の時代にも当てはまるのかを検証することが課題である。また、このシステムを同時代の制度、社会、国際関係の文脈の中に正しく位置づける必要がある。研究代表者は既にこれらの試みを開始するのに必要な二次文献の多くを特定し、商人書簡集などの一次史料の写しを収集済みであったことから、本研究の着想に至った。

## 2. 研究の目的

研究代表者は、第二次百年戦争期(1689～1815年)のアイルランド近海における海上貿易防衛のシステムについて、制度上の位置という静態的な側面と、その形成過程のやり取りや運用の実態といった動態的な側面の二方向から説明することを長期的な目標としている。

本研究はこの大きなプロジェクトの最初の基礎を固めるという位置づけであり、研究期間の2年間に収集・分析が可能な文献・史料を用いて、当時のブリテン諸島の海上貿易とその防衛を取り巻く基本的状況の確認、

そこで行われた海上貿易防衛の事例収集の2つを平行して実施する。そしてこれらの調査結果から、第二次百年戦争期におけるブリテン諸島の海上貿易防衛システムの形成と運用についての、中間報告的な解釈を提示することを最終目的とする。

研究期間終了後には、本研究の成果を次の短期・中期的プロジェクトに繋げることで、長期研究計画を効率的に完遂する見通しを立てている。

## 3. 研究の方法

上記の研究目的を達成するために、研究代表者は研究期間を3つの段階に区分し、最終的に各段階の成果を総合するという方式を取った。

申請当初の計画で立てた、各段階のプロセスと達成目標は以下の通りであった：

### 第一段階

ブリテン諸島史、帝国史、国際商業史を中心とした二次文献調査によって当該分野の最新の知見を得ることを目指す。そのうえで、研究代表者のこれまでの研究で得られた、アイルランドを欠くべからざる要素とした海

上貿易防衛システムを、同時代のブリテン諸島における政治、社会、帝国の制度、海軍ネットワーク、長距離貿易網といった、より大きな背景の中に位置づける。

#### 第二段階

すでに収集済みの一次史料（Southwell Papers など 3 種類）の読解・分析を行う。これによって骨組みである前述のシステムに具体例で肉付けを行い、現在想定しているモデルを適宜修正することを目標とする。

#### 第三段階

イギリス国立文書館において、アイルランド唯一の海軍工廠・キンセイル海軍基地の関連史料を収集する（対象期間：1689～1815年）。次にダブリンで現地の研究者たちと議論しながら史料解釈の方向性を定め、帰国後、収集した史料の整理・読解の完了を目指す。研究代表者のこれまでの研究によって、キンセイル海軍基地は 1692～1713 年において、前述のシステム運営の鍵であったことが実証されている。本調査は、約 1 世紀にわたり国際対立が頻発した「第二次百年戦争」期を視野に入れ、研究代表者のこれまでの研究で得られた見通しが後の時代にも当てはまるか否かを検討するための基礎調査である。具体的には、これまでの研究で培われた手法を用いて、キンセイルからの発信者のリスト化・人物情報の調査・書簡の発信時期と頻度の分析、および内容の把握を完了するまでを目標とする。

研究代表者は平成 26 年度に所属機関で助手の地位にあり、基本的には平日の就業時間後と土日、夏季・冬期休暇を本計画の遂行に当てた（エフォート：50%）。この限られた時間で最大限の成果を出すために、研究期間の最初の段階でタブレット端末を導入し、業務の合間の時間や移動時間を史料分析の時間として活用した。

## 4. 研究成果

### (1) 各段階の成果

申請時には、26 年度末の助手職任期満了により、エフォートが上がる見通しであったが、予想に反して次年度も助教として雇用が延長されることになったため、エフォートは前年度並のままとなり、在外調査の期間が 3 週間に短縮された。こうした状況の中で、研究計画の多少の変更が行われたが、最終的にはほぼ予定通りの研究目的を達成し、論文・口頭報告・学生向け講義の形で学術業界や社会に研究成果を還元することができた。

段階別の具体的成果は以下の通りである：

#### 第一段階

ブリテン諸島史、海事史・海軍史、帝国史、国際商業史の最新研究の書籍を 32 点購入し、順次読解を進めた。これにより、「第二次百年戦争」と称される 1689～1815 年の期間に海軍による海上貿易の防衛が定着した背景には、グローバル貿易および「帝国」が拡大

したこと、また全世界で戦われた戦争を遂行するために「財政=軍事国家」が出現したことが大きな要因であることを理解した。これらの現象が軍事費を支える税収源としての国際商業の重要性、さらには支配領域内の船によるコミュニケーションの重要性を増大させたがために、海上交通の安全は同時代の必須事項であったと言える。

また、財政=軍事国家論や帝国史研究において「アイルランドをいかに位置づけるか」ということがこの四半世紀にわたり重要論点でありつづけているということを見取した。こうした意味でも本研究のアイルランドからのアプローチの有用性を再確認することができた。

#### 第二段階

所属機関が所有するマイクロフィルムリーダーを利用し、2 年間で Southwell Papers のマイクロ複製資料 4 点（the National Library of Ireland, Pos. 24, n. 957～n. 959）の読解を進めた。これと並行して、タブレット端末を利用して Daniel Peck letterbook（the Chester Archives, ZCR 352）の分析を行った。

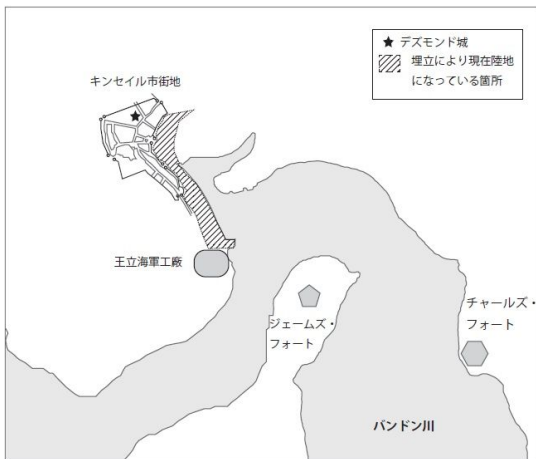
平成 27 年 1 月の段階で前者の中から 1720 年代のキンセイルからの陳情書を発見し、同港ではスペイン継承戦争時（1702～13）に海上貿易防衛を主な任務とした海軍基地が設置されたことによる経済的恩恵が実感されており、戦後も基地の継続を希望する意見が存在していたことが判明した。後者からは、同戦争中にアイルランドからポルトガルへと軍隊を運ぶ護衛船付き輸送船団に、チェスターの商人が自らの錫輸送船を加えられないかと検討する様子が看取できた。これらは「第二次百年戦争」初期において、アイルランドを軸とした海運防衛体制が生まれつつあり、これをアイリッシュ海両岸の人々が自らの私的利益と結び付けて考えるようになっていたことを示す具体例である。

こうした重要な発見に加え、この時点で海事史・海軍史にかんする枠組み作りがある程度完成したことから、第二段階の中で予定していた残りの史料読解を一旦停止し、その時点までの成果を論文として公表することを優先した。

まず、近年軍事史だけでなく医療史・文化史・アイデンティティ研究などの分野から水兵捕虜についての関心が高まっていることを背景に、キンセイルの海軍機能のうち特に水兵捕虜の管理とその地元社会へのインパクトについての論考をまとめ、公表した（〔雑誌論文〕）。さらに、本科研究費の核である、ブリテン諸島における海上貿易防衛体制の発展について、17 世紀末を対象にした論文を完成させた。（〔図書〕）



【地図 1】王立海軍の主要拠点（研究代表者作成）



【地図 2】キンセイル港（John Thuillier, *Kinsale Harbour: A History* (Cork, 2014) をもとに研究代表者が作成）

### 第三段階

所属機関の夏季休暇を利用し、平成 27 年度 8 月 8 日～30 日にアイルランドとイギリスで在外史料調査を行った。アイルランドでは Southwell Papers の未収集分を確認した。このうち、ダブリン大学図書館の所蔵分はすべて調査を終え、本研究計画には関係のないものであると判明した。国立図書館所蔵分（ブリティッシュ・ライブラリ所蔵史料の複写版）については、キンセイルの陸軍要塞兼武器貯蔵庫であったチャールズ・フォートの総督を務めていたジェームズ・ウォラーがキンセイル地主で彼の従兄弟であるエドワード・サゼルに宛てた書簡を特定し、マイクロフィルムのコピー 2 本を手に入れた。また、現地の研究者と情報交換し、社会経済史家 D. ディクソン教授からは本研究を基にした英語論文投稿への協力の確約を得た。

イギリスではロンドンの国立文書館でキンセイル海軍基地の関連資料の調査を行い（対象期間：1689～1815 年）海軍工廠からの書簡約 1700 点（期間：1702～1812 年）や帳簿等、予想以上の成果を得た。フランス参

戦後のアメリカ独立戦争期の書簡がオンラインカタログ未登録で収集しきれなかったことが今後の課題である。

帰国後は、集めたデジタル史料の整理・分類作業を進めた。その結果 1694 年～1812 年の期間、キンセイルの海軍基地の運営責任を負っていた 5 人の人物を特定し、彼らの勤務状況から、ブリテン諸島の海軍行政や国際情勢の変化の中でキンセイルの置かれていた状況がある程度まで把握した。

### (2) 研究の最終成果

上記の 3 段階の調査の結果、アイルランドのキンセイル港で行われていた海上貿易防衛・軍事輸送・水兵捕虜の管理に関連する業務の詳細が得られ、さらにこれを統治体制・海軍行政・商業網といったブリテン諸島を統合するネットワークの中に位置づけることができた。以下に 1689～1815 年のイギリス海上貿易防衛システムの形成と運用についての、暫定的な見解を述べる。

アウクスブルク同盟戦争とスペイン継承戦争時に、プリマスとボーツマスを補助し、フランスおよび前イングランド国王・ジェームズ 2 世一派のアイルランド侵攻を阻止する目的で作られたキンセイルの海軍基地は、大型戦列艦の建造場所というよりは巡視船・護衛船の拠点となることで、当初から海上貿易の防衛という役割を担っていた。この海軍基地から送られていた報告書および 1704 年のチェスターのダニエル・ベックの例からは、ブリテン島各地の大西洋・ヨーロッパ・東インド方面行の商船が同港から巡視船・護衛船を利用していたことが分かる。この状況に対して地元キンセイルのプロテスタント系住民は、コークとの経済競争を背景に、少なくとも 18 世紀前半までは、海軍基地が彼らのコミュニティに「経済的恩恵」をもたらすと考えていた。

在外調査で得られた新資料（イギリス国立文書館、ADM 106）からは、1730 年代にはキンセイルよりもコークとその外港のコーヴのほうに軍艦が集まるようになり、また海軍関係の決済業務は全てコークにて行われていることが読み取れた。このため、キンセイル在住の海軍行政職員が自ら馬に乗り、これらの 3 拠点を行き来していた。研究代表者はこの事実から、1714 年以降はキンセイルだけでなくコーク・コーヴを含めた南マンスタア沿岸地域を、イギリス王立海軍の拠点として捉える視角が必要であると発見した。ブリテン諸島の海上貿易防衛について初めての本格的な研究を著した P. クロウハーストは、アメリカ独立戦争時にグラスゴー コーク間の航行リスクが商業に与えた打撃について言及しているが [Patrick Crowhurst, *The Defence of British Trade 1689-1815* (Folkestone: Dawson & Sons, 1977), p. 68]、本研究は彼の示した事例に対する前史を、アイルランドの状況を含めて明らかにするこ

とができたと言えよう。

基本的に戦時に書簡の量が増えることから、先行研究の想定する通り、アイルランドの海軍機能は戦時に活発化していたと言える。またキンセイル海軍工廠からロンドンの海軍局への報告書を見ると、1730年代以降、海軍工廠の支出規模がそれ以前と比べて非常に小さくなっていることが看取できる。ここから、海軍工廠の活動規模の縮小、特に新規の造船が行われなくなったことが推測できる。ただし、寄港する軍艦や水兵捕虜への糧食供給は海軍工廠ではなく食料調達局の管轄であるため、この規模を計るには別の史料を用いてアプローチする必要があり、18世紀を通じた海軍基地機能全体の低下という結論を下すのは尚早である。

人的な交流の面でも興味深い知見が得られた。1694～1713年までは、海軍局の委員(Commissioner)の一人が、現地に駐在して海軍工廠長として働いており、社会的地位と財力を兼ね備えたイングランドの人間がキンセイル海軍基地を監督していたと言える。しかしその後は、平時・戦時を通じて、それほど社会的地位が高くなく、より地域社会に密着した海軍行政職員 Navy Officer 1人が同港の海軍関連業務の監督・事務手続きのために配置されていた。

彼らの下で働いていた人々について分析すると、イングランドから派遣されていた人々と、アイルランドに生活基盤を置いていた人々、またサゼル家の代理人とそうでない人々が混ざり合っていたことが看取できる。ここにさらに、イギリスの支配領域各地からの軍艦・商船・輸送船の乗組員、陸軍兵士、そしてフランス・スペインなど交戦国の水兵捕虜らが現れては去っていた。

この2年間の研究から得られた結論として、1689～1815年の第二次百年戦争期において、キンセイルを含めた南マンスター沿岸部は、その地政学的理由からブリテン諸島の海上貿易防衛の拠点として、活動の質的・量的変化はありつつも一定の機能を維持しており、ダブリン ロンドン間とも、アルスター スコットランド間とも異なる、海軍・海事の紐帯により、ブリテン諸島、大陸ヨーロッパ、大西洋世界、イギリス帝国を繋いでいたと言える。

### (3)国内外における位置づけとインパクト

本研究はこれまで国内外の海事史・海軍史研究で無視されてきたアイルランドを当該分野に組み込んだ、本邦でも欧米においても革新的な研究と言える。D. ディクソンや P. ウォルシュといったアイルランドの近世史家からも研究の経過が注目されている。直近の機会では、平成28年6月28日にオーストラリアで開催される国際海事史会議において、第二次百年戦争期における王立海軍の中のアイルランドの位置づけについて世界中の海事史・海軍史研究家の前で報告し、広く

コメントを得る予定である。(〔学会発表〕)

海上戦争と社会・経済のかかわりを取り扱うことから、本研究の成果は海事史・海軍史の分野にとどまらず、ブリテン諸島史や国際商業史のような、他の分野にも広く還元される。本研究より派生した〔雑誌論文〕はブリテン諸島史・近世ヨーロッパ史の研究者らから概ね好意的な評価を得ているほか、本研究の主題的テーマに沿って書かれた〔図書〕は国際商業史研究会に認められ、同研究会の論文集(「バルト海～北海～大西洋」と「アジア」の2巻本予定)の一章として加えられる予定である。

また、海上貿易防衛システムの成立過程・運用方法をアイルランドの視角を含めて考察することは、17世紀後半に始まる、後のイギリス帝国の成長過程を説明する上で欠かせないものであり、帝国の拡大の影響を受けた世界の他地域の事例を考察する上でも有益である。研究代表者が現在幹事を務めている近世イギリス史研究会では平成28年10月8日に帝国史の若手研究者4名を招いて、帝国史の最新の研究動向とその「国内史」へのインパクトを考えるシンポジウムを準備している。このシンポジウムの中で、本研究で得られた「帝国とアイルランド」の関係についての知見を、近世ブリテン諸島史家だけでなく他国の「帝国」研究者も加えた議論の中で提供することを計画している。

またこの実証研究は、旧宗主国イギリスとその植民地であったアイルランドとの関係を歴史的に説明し、現代も二国間に残る対立を解決するための材料ともなる。さらに、戦時の海上貿易の防衛というテーマは、時代・地域を問わず海に面した土地に適用できる普遍的な課題であるため、本研究の成果は欧米のみならず、日本やアジアのさまざまな事例との、比較共同研究の可能性を大いに持つ。特に、目下の東アジアの海上領土係争における「海上保安」の問題を理解する上で、巡視船や護衛船の歴史を国際的な視座から考える本研究には極めて現代的な意味があると言えよう。(「海でも崩れた日中均衡、経済に続き警備力も「逆転」、尖閣支配へ、じわり侵食(政策ズームイン)」『日本経済新聞』朝刊、2016年5月29日、12ページ)

### (3)今後の展望

研究代表者は平成28年度より日本学術振興会特別研究員PDに採用されており、本研究の成果は、今後3年間、「18世紀前半におけるイギリス海上貿易の防衛とアイルランド キンセイル港を中心に」(科研費課題番号:16J03293)のプロジェクトに引き継がれる。新たな研究では、Southwell Papersと海軍文書を中心としたさらなる文献・史料調査から、より詳細な時代像の把握と成果還元が目指される。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

雪村加世子「キンセイルの「フレンチ・ブリズン」 近世ブリテン諸島における捕虜収容にかんする一考察(1692~1713)」『神戸大学史学年報』(神戸大学史学研究会) 査読有、30号、2015年、1-17頁

〔学会発表〕(計5件)

Kayoko Yukimura, 'Ireland and the Royal Navy during the Second Hundred Years' War', 7th IMEHA International Congress of Maritime History, 28 June 2016, Murdoch University: Perth (Western Australia) 【予定】

雪村加世子「近世アイルランドのプロテスタント入植者たち スペイン継承戦争時におけるウエストコーク沿岸部要塞化計画の例から」2015年度アイルランド研究年次大会 シンポジウム 「アイルランドとひとの移動」, 2015年12月6日、同志社大学(京都府・京都市)

雪村加世子「戦争・貿易・アイルランド アイリッシュ海における貿易商ネットワーク、1689~1713」国際商業史研究会、2015年7月4日、京都府立大学(京都府・京都市)

雪村加世子「アイルランド近海における海上貿易防衛システムの形成 キンセイル海軍基地と私掠戦、1692~1713」第65回日本西洋史学会大会、2015年5月17日、富山大学(富山県・富山市)

雪村加世子「近世海上貿易網の中のアイルランド アウクスブルク同盟戦争時(1692~97年)における商船防衛政策の例から」2014年度アイルランド研究年次大会、2014年11月23日、日本大学(東京都・世田谷区)

〔図書〕(計1件)

雪村加世子、吉田書店、「第二章 近世ブリテン諸島における海戦と海上貿易網の防衛 17世紀末アイリッシュ海北部の事例から」国際商業史研究会編『商業と異文化圏の接触 バルト海~北海~大西洋』, 2016年出版予定、頁数未定【初校校正中】

〔その他〕

なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

雪村 加世子 (YUKIMURA, Kayoko)  
神戸大学・大学院人文学研究科・助教  
研究者番号: 60735116